



2023年6月23日

各位

会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 江見 朗  
(コード番号:6082 東証プライム)  
問合せ先 取締役副社長 渡邊 一正  
(TEL. 03-5444-3625)

### 上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、基準日（2023年3月31日）時点において、プライム市場における上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額について基準に適合しておりません。当社は、流通株式時価総額について、2026年3月期末までに上場維持基準を充たすために各種取り組みを進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点) ※	23,422人	59,835単位	66億円	55.0%
上場維持基準	800人以上	20,000単位以上	100億円以上	35%以上
計画期間	—	—	2026年3月期末	—

※当社の状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

##### 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

当社の流通株式時価総額が基準に到達する為には、企業価値の向上が不可欠であると考えております。中期経営計画を推進し収益をあげることで、時価総額・株価を向上させ、かつ平行して知名度の上昇やコーポレートガバナンスの一層の充実を図ることで、企業価値の向上を目指してまいります。

詳細は、別紙「プライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」をご覧ください。

以上

# プライム市場上場維持基準の 適合に向けた計画書

---

株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス

2023年6月23日



# プライム市場上場維持基準の適合状況および計画期間

## ■ 上場維持基準の適合状況

当社は、基準日（2023年3月31日）時点において、プライム市場における上場維持基準を満たさない状況となりました。当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりであり、「流通株式時価総額」については基準に適合しておりません。

基準	上場維持基準	当社の状況 (2023年3月31日時点)	判定
株主数	800人以上	23,422人	○
流通株式数	20,000単位以上	59,835単位	○
流通株式時価総額	100億円以上	<b>66億円</b>	<b>×</b>
流通株式比率	35%以上	55.0%	○

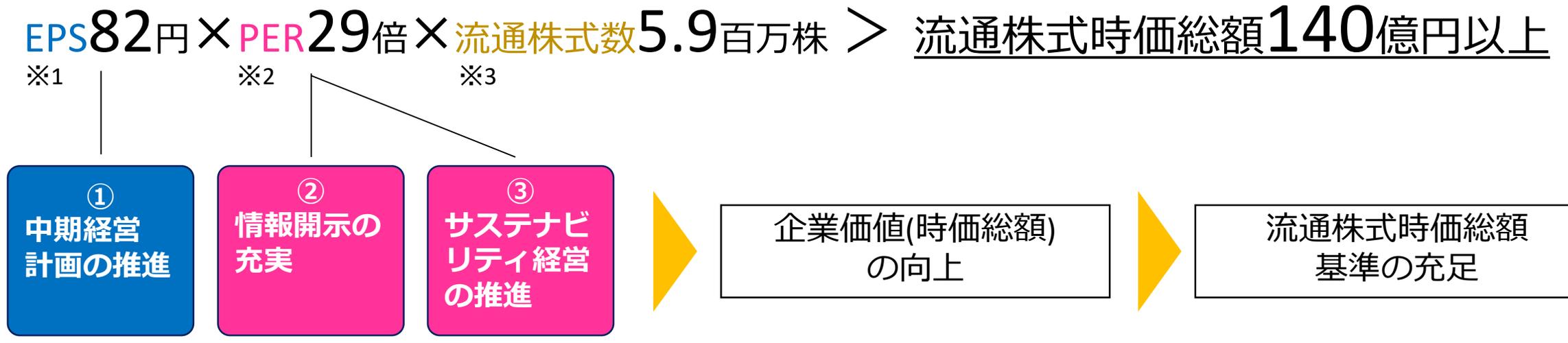
## ■ 計画期間

上場維持基準を充たすための計画期間を、中期経営計画の最終事業年度となる**2026年3月期末**までとし、本計画の取り組みを着実に実行することで企業価値の向上を図ってまいります。

# プライム市場上場維持基準適合への課題と、当社の考え

当社の「流通株式時価総額」が基準に到達する為には、企業価値の向上が不可欠であると考えております。中期経営計画を推進し収益をあげることで、時価総額・株価を向上させ、かつ平行して知名度の上昇やコーポレートガバナンスの一層の充実を図ることで、企業価値の向上を目指してまいります。

また、配当に関しては、業績、財政状態及び今後の事業展開を勘案した上で、実施いたします。



## ▲当社の取組み事項

- ※1 中期経営計画の最終事業年度となる2026年3月期予想を基に算出しております。なお、2026年3月期の当期純利益予想は800百万円と算定しております。
- ※2 2023年5月の、プライム市場サービス業の加重PERを目標として設定しております。  
(東京証券取引所・その他統計資料「規模別・業種別PER・PBR(連結・単体)一覧」の加重PERを参照)
- ※3 2023年3月期末時点の流通株式数で仮定しております。

# 中期経営計画の推進

23年3月期

24年3月期

25～26年3月期

27～29年3月期

戦略  
・  
取り組み

## マクロ環境の変化

フードデリバリー市場は、新型コロナウイルス感染対策の規制解除による反動があるが、マーケット規模は確実に拡大しており、消費者のフードデリバリー利用傾向のライフスタイルは強く根付いている。

## 23～25期 ライドオンエクスプレスグループ中期経営計画

### <コア事業>

#### - コア事業のリブランディング

- ・ すし上等!リブランドによる売上の向上
- ・ 釜寅の商品コンセプト変更と商品力強化による売上向上

#### - システム導入による生産性向上

- ・ 業務のオートメーション化
- ・ 業務見直しに伴う人的資本の再配置

コア事業  
収益の最大化

### <新規事業>

- ・ タイを戦略地域とし、出店強化
- ・ 海外他地域への出店検討

経済圏の拡大による持続的成長

NEXT VISION

準備期

導入・実行期

拡大・発展期

グループ連結  
経常利益

10.9億円

6億円

8.5億円

12億円

20億円

釜寅/すし上等!  
リブランド  
計画店舗数

釜寅

0

90

220

すし上等!

0

70

140

23.3月期 (実績)

24.3月期

25.3月期

26.3月期

27～29.3月期

## 中期経営計画の推進

### ■ 基本戦略と主な取り組み

コア事業の収益拡大を主としつつ、成長に向けて新たな事業投資を行い収益基盤の強化と拡張を目指します。

	テーマ	主な取り組み内容
既存ブランドの強化・拡大	①セカンドブランド(すし上等!/釜寅)の強化	・「すし上等!」のリブランドによる売上向上 ・「釜寅」のコンセプト変更による売上向上
	②販売窓口(ポータル)の拡大	・テイクアウト店舗の増加および強化とポータルサイトへの出店強化
新規事業と新ブランドの開発	①「銀のさら」ブランドでのイートイン+デリバリー型店舗の海外展開	・米国出店への準備[23期]および出店[24期] ・東南アジアでの更なる出店強化[24期以降]
	②「DEKITATE」ブランド(まつしま・ゆす木)の強化・実装準備	・次期型店舗の最終形態である「Full Brand 複合型店舗」へ「DEKITATE」ブランド実装検証[24期以降]
AI・システム導入による生産性向上	AI・システム導入による業務の自動化と生産性向上	・WEB、アプリからの注文増加による人的工数削減 ・AIデリバリー配車の導入による生産性向上

## 情報開示の充実

---

### ■ 株主・機関投資家・個人投資家へのIR活動強化

決算説明会の定期実施に加え、決算説明資料を含むIR資料の充実を図ってまいります。また、投資家との対話機会を増加し、経営陣が率先して1on1ミーティングを実施してまいります。一連の活動を通じて、投資家の皆様に当社グループの成長性を理解して頂けるよう取り組んでまいります。

### ■ 情報開示の強化

事業説明資料等の積極的な公表、サステナビリティ経営状況の開示、そしてIRリリースを自社HPだけでなく、各メディアに積極的に配信していきます。

### ■ 具体的活動

- 決算説明会や機関投資家1on1ミーティングの継続
- スポンサードリサーチレポートの拡充
- 英文開示の推進と議決権プラットフォームの利用

# サステナビリティ経営の推進

## ■コーポレートガバナンスの充実（コーポレートガバナンス・コードへの対応）

「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則の趣旨を理解し、ガバナンスの更なる強化・充実に向けて対応してまいります。

### <プライム市場に適用される原則への対応状況>

1-2 ④	機関投資家向けに議決権行使プラットフォームの利用	2022年3月期より導入済。
3-1 ②	開示書類のうち必要とされる情報について英語での開示・提供	2023年3月期決算短信より英文開示（サマリー）を実施。
3-1 ③	気候変動に係るTCFDと同等の開示の質と量の充実	2023年6月末にTCFD開示を行う予定。
4-8	独立社外取締役を少なくとも3分の1以上選任	独立社外取締役3分の1以上選任済。なお、女性社外取締役（監査等委員）候補者を選任済（2023年6月定時株主総会にて選任予定）。
4-10①	構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の設置及びその構成の独立性に関する考え方・権限・役割等の開示	2022年2月に指名・報酬委員会を設置済。

# サステナビリティ経営の推進

---

## ■ サステナビリティ基本方針

当社グループは、企業理念である「ビジネスを通じ、相手の幸せが自らの喜びと感じる境地を目指す」に基づき、お客様、従業員、取引先、株主・投資家、地域社会等、すべてのステークホルダーの信頼を高める誠実な事業活動を通じて、「持続可能な社会の実現」と「グループの持続的な成長」を目指します。

## ■ サステナビリティ施策の推進

### ➤ 環境負荷の軽減に向けて

TCFD提言に基づく情報開示に向けた整備を行い、環境負荷軽減に向けたさらなる取り組みを実施してまいります。

- ・ 水産資源の保護活動を目的とした取り組み
- ・ 宅配における電動バイク利用の検証 等

### ➤ 人的資本経営に向けて

人材は人財であるとの考えを基に、女性社員の活躍推進のためのプロジェクトを実施するなど、多様な従業員の活躍に向けた人財育成・環境整備を行います。



***RIDE ON EXPRESS***  
*HOLDINGS*